

備前市 事務事業 評価シート

事業の概要					
事業開始年度	平成17年度		根拠法令・例規等	学校教育法第1条、2条、29条ほか	
総合計画	大項目 基本目標	03 地域文化と人が輝くまちづくり	問	担当課(室)	教育総務課施設係
	中項目 基本施策	01 未来を支える人材を育むまちづくり		職・氏名	係長 入江章行 / 谷崎有徳
小項目 施策	02 小・中学校			合先	電話
事務事業名	02	小学校耐震化事業	このシート作成に要した時間	0.5 時間	

事業の目的		Plan
対象 (誰・何に対して)	市立小学校児童	
目的 (何のために)	小学校校舎耐震化により、安全安心な教育環境を整備する。	
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	小学校校舎の耐震化	

事業の実績				Do
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度	
	小学校耐震化事業	市立小学校校舎(13校)の耐震化		

事業費等			単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績	
決算額	事業費	直接事業費	千円	48,119	259,877	33,354	
		必要人員費	千人	0.74人	4,383	0.88人	
		事業費		52,502	267,089	36,292	
	財源	国・県支出金			33,877	115,333	
		受益者負担					
繰入金					135,000		
市債							
その他()							
一般財源				18,625	16,756	36,292	
受益者負担比率	%			-	-	-	

結果指標名			単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
結果指標	耐震化事業単位費用	説明	m	1mあたりの小学校耐震化事業費		
	結果指標量			0	766	0
	対前年比	%		-	-	0.0%
	活動コスト	円		52,502,000	267,089,000	36,292,000
単位当たりコスト			#DIV/0!	348,603	#DIV/0!	

事業の成果						(平成23年度事業)
成果指標名	年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度目標値	
		目標値(A)	-	49.2	50.0以上	50.0以上
小学校の耐震化率		実績値(B)	49.2	50.0	50.0	到達目標値
	達成率(B/A)	#VALUE!	101.63%	#VALUE!	100.0	
成果指標設定の考え方・式や説明						
小学校校舎、屋内体育館等(棟別)の市算定値						

事務事業の評価		該当する項目を から へ < 「コピー」して「貼り付け」してください	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 A B C D E 高や普通や低 いや通やいい 高い 低い いい A
効率性の評価	コスト	市民ニーズ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である 受益者負担率を見直す余地がある サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普通や低 いや通やいい 高い 低い いい C
有効性の評価	目的達成度 市民参画度	成果指標の設定は適切である 成果指標の到達目標値は達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普通や低 いや通やいい 高い 低い いい B

進行年度(H24年度)の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	耐震診断を終了市立学校園間で改修順位付けしながら計画的に事業化している。 前年度設計完了施設を工事施工する。					

総合評価		Action
安全・安心な教育施設整備を進め地域防災機能を高めるという喫緊課題のための事業化を推進している。 児童が安心して教育が受けられるよう施設環境の整備を実施しているが、他団体に比して遅延していることは否めない。	総合評価 A B C D E 高や普通や低 いや通やいい 高い 低い B	

平成25年度の方向性・取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
取組目標	児童が安心して教育が受けられるよう施設環境の整備準備を進め、安全・安心な教育施設整備という喫緊課題のための事業化を推進していく。 改築改造に当たっては地域防災に対する備えとなるよう考えていく。					

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその効果指標に留意しながら